

様式第6号（第7関係）

工事施行者の能力に関する申告書

年 月 日

（宛先）長野市長

住 所

氏 名

連絡先（電話）

（法人等にあつては、主たる事務所
の所在地、名称及び代表者の氏名）

宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第2項第3号に規定する必要な能力について、次のとおり申告します。

1	設 立 年 月 日	年 月 日	2	資 本 金	千 円	
3	法令による登録等					
4	従 業 員 数	事務 人	技術 人	労務 人	計 人	
5	前 年 度 又 は 前 年 の 納 税 額	法人税又は所得税 事 業 税			千 円 千 円	
6	主たる取引銀行					
7	建設業法第26条に よる主任技術者の 住 所 及 び 氏 名	電話番号				
8 技術者 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在社年数	資格・免許・学歴・その他	
			才	年		
			才	年		
			才	年		
9 宅地造成 工事等施行 経歴	注文主の 氏 名	元請・下請 の 別	工事施行場所	面 積 (㎡)	許認可年月日	完了年月
					年 月 日	年 月
					年 月 日	年 月
					年 月 日	年 月
					年 月 日	年 月
					年 月 日	年 月

備考

- 3 欄は、宅地建物取引業法による宅地建物取引業者の免許、建築士法による建築士事務所の登録、建設業法による建設業者の登録等について記載してください。
- 次の書類を添付してください。
 - 過去2期の決算書、登記事項証明書、納税証明書、定款及び建設業の許可証明書
 - その他市長が必要と認める書類